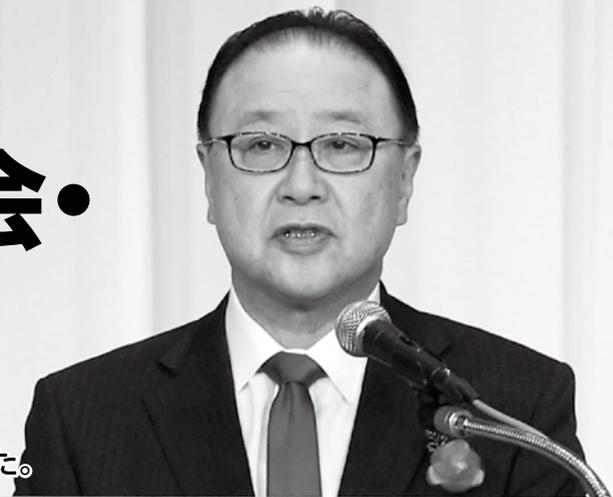


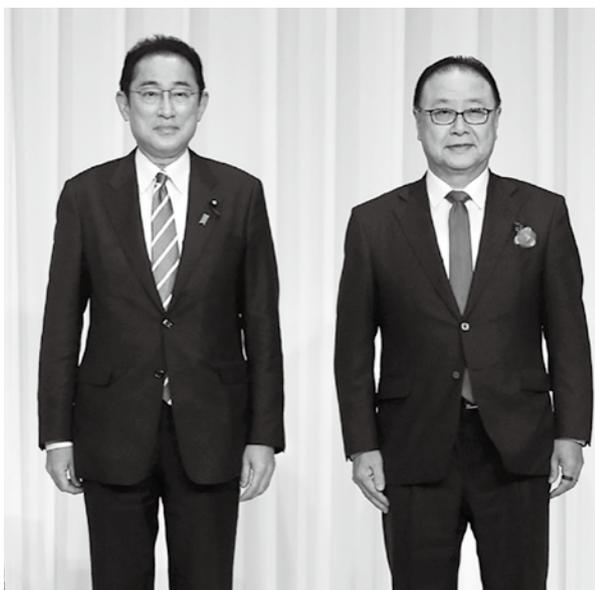
特集

2022年度通常総会・ 代表幹事所見

経済同友会は4月27日、2022年度通常総会を帝国ホテルで開催した。来賓に岸田文雄首相を迎え、3年ぶりに多数の会員の出席を得た総会となった。任期最終年に臨む櫻田謙悟代表幹事は、所見「新たな経済社会の共創に向けて、生活者による選択を促す」を発表、「生活者共創社会」というビジョンを掲げ、その実現に向け共創をリードする役割を担いたいと表明した。新副代表幹事には3人が選任された。



IMPERIAL HOTEL



2022年度 経済同友会 理事

※:新任 ◇:再任 所属企業・役職は4月27日現在(敬称略)

代表幹事(代表理事)

櫻田 謙悟 SOMPOホールディングス
グループCEO 取締役 代表執行役会長

副代表幹事(業務執行理事)

- 市川 晃 住友林業 取締役会長
◇秋池 玲子 ポストン コンサルティング グループ
日本共同代表
◇石村 和彦 AGC 元・取締役会長
峰岸 真澄 リクルートホールディングス
取締役会長 兼 取締役会議長
小柴 満信 JSR 名誉会長
秋田 正紀 松屋 取締役社長執行役員
遠藤 信博 日本電気 取締役会長
◇新浪 剛史 サントリーホールディングス 取締役社長

- ◇間下 直晃 アイキューブ 取締役会長 グループCEO
◇栗原美津枝 価値総合研究所 取締役会長
山下 良則 リコー 取締役社長執行役員CEO
田代 桂子 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役員副社長
高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長
※伊達美和子 森トラスト 取締役社長
※玉塚 元一 ロッテホールディングス 取締役社長
※山口 明夫 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員

事務局長(代表理事)

※岡野 貞彦 経済同友会

常務理事(業務執行理事)

- 菅原 晶子 経済同友会
※篠塚 肇 経済同友会

新たな経済社会の共創に向けて、 生活者による選択を促す



示すことはできません。こうした中、社会のさまざまなステークホルダーが、お互いの立場や利害の違いを乗り越えて合意をつくり出す道を探ることが、分断を乗り越える唯一の道だと思います。

ステークホルダー主義を実践する上で、日本には本来、他国に対する優位性があると信じています。それは、「武士道」や「論語と算盤」に象徴される価値観であり、「世のため人のため」が自らの利益につながるという「利他」の精神です。

また、中庸や社会の調和を重んじる精神性と豊かな文化的伝統は、規模の拡大や自利の追求を目的化することなく、質的な豊かさを重んじる心性を人々に根付かせていると思います。分断の時代において、このような日本の特性や実践的な知恵を強みとして捉え直し、活かしていくことこそ日本がとるべき道だと思います。

その一方で、30年に及ぶ長い停滞を経て、日本がより貧しく、弱い国に転落しつつあることから目を背けてはなりません。世界的なパンデミックからの回復の遅れや、ウクライナ危機を契機とする経済の混乱は、財政の持続可能性、資源・エネルギー戦略、データ・デジタル技術の活用など、日本の将来を決定づける重要な課題について選択を迫られていることを明らかに示しています。

日本の問題と処方箋はすでに出尽くしています。最大の問題点は、日本が自らの強みを活かしてどのような経済社会を目指すのか、そのビジョンが示されていないことではないでしょうか。政府の成長戦略を見ても、AI、量子といった先端テクノロジーやスタートアップ振興などのメニューが盛り込まれていますが、それは成長の手段であり、部品に過ぎません。それらをどう活かし、成長を成し遂げ、ど

1 分断の時代が日本に問い掛けるもの

相次ぐ危機によって、国際社会のパラダイムが揺らいでいます。

グローバル資本主義の展開とデジタル・テクノロジーの拡散は、逆転困難な格差と社会の分断を生み出してきました。新型コロナウイルス感染症による経済社会の変化は、痛みを苦しむ層と新しい機会を見いだす層との断層を顕在化し、拡大しつつあります。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻は、国家体制の違いによる国際社会の分断に加えて、資源・エネルギー制約という現実問題を前に、価値観を共有する国同士であっても連帯が困難であることを鮮明に示しています。

一連の危機によって、世界はさまざまな利害の衝突と分断の時代への転換点に差し掛かっているように感じられます。こうした中、地球環境の持続可能性、資本主義の再検討など、グローバルな問題解決はなお一層困難になるでしょう。

国際的にも国内においても、多様な「自利」が衝突する分断の時代に、未来に向けた選択をし、社会的合意をつくり出すことは極めて難しいことです。どの国のどのようなリーダーであっても、絶対的な正解や誰もが賛同するモデルを

のような社会をつくり出すのかという、完成予想図が必要なのだと思います。

2 「生活者共創社会」の追求

世界にはさまざまな強みを持つ国があります。そうした中で、私は、経済の規模ではなく、社会のあらゆるステークホルダーの最大幸福という価値、質的な成長を追求するクオリティ国家、「生活者共創社会」こそが、日本の強みを引き出し、活かす最も有効な姿ではないかと考えています。

私が考える「生活者」とは、社会を構成するステークホルダー全てを包含する非常に広範な概念です。消費者、働き手、家庭やコミュニティの担い手として、多面的な役割を持つ全ての個人がそこに含まれます。さらには、個人が集まって構成される企業や学校、団体、地方自治体や府省庁など、あらゆる組織も「生活者」の一つの形と捉えられるでしょう。

絶対・確実な正解がない中、多種多様な利益・立場を持つ生活者が、自らの選択と参画によって共に創り上げる経済社会を「生活者共創社会」と称し、それを社会共通の目標に据えることが必要です。

この1年ほど、将来世代や若手経営者、メディア・学識経験者、仲間である本会の皆さんと議論を重ねる中で、少しずつ「生活者共創社会」の方向性が見えてきたように思います。例えば、それは、未来を選択する権利を持つ若者・次世代にバトンを渡していくことの重要性です。経済同友会は、2020年9月に「未来選択会議」を立ち上げ、若者を含むマルチステークホルダーによる議論を開始しました。そこで痛感したことは、日本の将来を決定づける重要課題について、人々が選択をするための材料があまりにも足りないことです。例えば環境・エネルギーのような重要課題について、カーボンニュートラルという大目標を達成するためにどのような手段が考えられるのか、現実的な選択肢

とそれらを選んだ際の生活への影響はどのようなものか、分かりやすい情報が行きわたっているとは言えません。また、意思決定の場に圧倒的に多様性が足りないことや、挑戦や試行錯誤、失敗した後の再挑戦のハードルの高さが、若者の意欲を削ぐ実態も明らかになりました。

副代表幹事・委員会等委員長の皆さんとは、人々の幸福や豊かさの増大など、成長の先にある目標を再定義することや、成長を追求するアニマルスピリッツの重要性、企業内に潜むイノベーションの阻害要因について、反省を織り交ぜながら意見交換をしています。さらに、「成長を生まない成長戦略」の背景に、ビジョンなきKPI、検証なき戦略実行、不明確な責任の所在など、政策決定プロセスという真因があると考えて検討を進めています。

私たち企業経営者も生活者の一員です。幅広い生活者に未来に向けた選択を呼び掛けるため、このような積み重ねによって、私たちなりの選択肢を描こうとしているのです。

3 新しい成長、新しい分配、新しい価値評価の仕組み

「生活者共創社会」は、岸田文雄内閣総理大臣が掲げる「新しい資本主義実現」に呼応した一つの選択肢です。その姿を従来の日本社会と分けるのは、新しい成長、新しい分配、新しい価値評価のメカニズムではないかと考えています。

新しい成長のメカニズム

「新しい成長」は、経済成長それ自体を目的とするものであってはならないと思います。持続可能性、社会課題解決と成長を両立し、多様なステークホルダーの幸福と豊かさを増大する手段と位置付ける必要があります。

また、その手段も従来の成功体験の延長線上ではなく、イノベーションを中心に据えるべきだと考えます。過去30年間、日本が経済成長において他の先進国に劣後した原因



公益社団法人 経済同友会 2022年度 通常総会



新しい分配のメカニズム

分配については、イノベーションによる新しい成長を前提に、役割と担い手を見直していく必要があります。

特に、企業は、株主・投資家のみならず、社員や地域社会、地球環境や将来世代など、全てのステークホルダーへの分配に責任を負う立場です。中でも、価値創造の源泉となる人材への投資を最重要課題と位置付け、社員が生み出す価値に見合った報酬と、継続的に能力・スキル向上を図る機会をそれぞれの企業において提供すると同時に、他企業、他のセクターとも連携し、人材投資につながる社会インフラ整備に取り組むことが重要です。

企業による分配を機能させるには、市場機能を働かせ、企業の新陳代謝と人材の流動性を高めることが不可欠で

が、イノベーションの不足によることは明らかだからです。

そのため、スタートアップ・エコシステムを育てる戦略が重要になりますが、それだけでは十分とは言えません。国民の共感と参画なくして、イノベーションによる新しい成長は実現できないからです。

新しい製品・サービスは、人々に選ばれ、利用され、社会実装されて初めて成長を生み出します。そのため、イノベーションとそれがもたらす変化を人々が歓迎する社会への転換を図るため、国民的な運動を起こす必要があります。

また、生活者の誰もがイノベーションの担い手になり得ること、それが豊かさを生み出す鍵であることを、強く訴えたいと思います。イノベーションには、製品、ビジネスプロセス、マーケット、組織などさまざまな形態があり、日本でも、宅配便やeコマースのような新しいサービスが、人々の生活に変化をもたらし、新しい市場と雇用を生み出してきました。同様に、日本のGDPの7割を占め、多くのエッセンシャルワーカーが従事するサービス産業の生産性向上、少子化・人口減少が急速に進む地域経済の再生、データ活用・デジタル化による行政・公的サービスの効率化など、日本の構造的な課題の中に、多くのイノベーションの芽があると思います。

企業、政府、行政、地方自治体、大学など、あらゆる生活者がそれぞれの課題解決に取り組む中から裾野の広いイノベーションが生まれ、生活者の挑戦の総和が社会の成長につながる循環を持った日本を目指したいと思います。

す。分配を担う力が弱い企業、産業構造の変化に対応できず生産性の低い企業には、思い切って市場からの早期退出と再生を促し、その一方で、そこで働く人たちを、より適正な処遇を受けられる環境や、新たな雇用機会に向かわせることによって守るのが、これから目指すべき姿だと思えます。

それと同時に政府に求めたいことは、経済社会の前提の変化に応じて分配の目的を見直し、税・社会保障の仕組みを刷新・再設計することです。

新しい成長を促す上で重要なことは、挑戦や努力の結果、成功者が生まれることを社会全体の利益と見なし、歓迎し、適正に報いることです。同時に、失敗やリスクテイクに伴う痛みの緩和、再挑戦を後押しする仕組みも必要です。そして、社会的弱者の生活や機会を保障するセーフティネットを行きわたらせ、格差の固定化や貧困の連鎖を防ぎ、社会に安心を根付かせることが分配の重要な役割です。

また、生活者共創社会における「新しい分配」も、多様な生活者によって支えられたものであるべきだと思います。政府による分配とは別に、公共の利益や社会課題解決のため、企業や個人が寄付などを通じて直接分配を担えるよう、インセンティブを含む仕組みを整備する必要があります。現在の民主主義システムの下では十全に反映されない生活者の意思や共感を、社会的支援や挑戦者の応援に結び付けることが、社会の担い手として生活者を活性化することにつながります。

新しい価値のメカニズム

成長と分配の双方において、企業が十分にその役割を果たしていくためには、企業の価値に対する評価についても新しいメカニズムが必要となります。

例えば、企業が10年先、20年先に大きな果実を生むため、社員や地域コミュニティ、地球環境、研究開発への投資や分配を行ったり、新規事業の開拓に向けた組織改革に踏み切ったりすることが、一時的な収益・配当の抑制につながる場合があります。市場がそこだけに着目し、短期的評価を行えば、株価の下落、経営に対する逆風がもたらされることは想像に難くありません。

企業は短期・長期という複数の時間軸を持って、持続的に社会に価値を生み出していく存在です。企業が持つ顕在的・潜在的価値の全てを、株価・時価総額という一つの物差しだけで表現することは不可能だと思います。特に、イノベーションという非連続的な試みによって、将来的に生み出される収益や社会的インパクトなど、未実現の価値をどう測り、現在の評価に反映するかは、企業の決定やアクションに大きな影響を及ぼします。企業・経営者としてステークホルダーとの対話・説明により積極的に取り組むとともに、経営者ならではの視点から、新しい企業価値の体系についても発信をしていきたいと思っています。



4 企業・経営者の力で — 生活者の選択と共創を促す

日本の将来には、高齢化と人口減少の加速、予見される自然災害、国家財政や通貨に対する国際社会の信認など、いずれは確実に向き合わざるを得ない多くの問題やリスクが待ち受けています。また、近年の国際情勢の下では、そうした問題に伴う弛みを突いて、地政学的な緊張が一気に高まる可能性にも、これまで以上の切実さを持って備えなくてはなりません。

ただし、世界はこのような日本の事情を勘案し、待つてはくれません。潜在的な危機に備え、それをかいくぐりつつ、世界各国と時に競い合い、時に協調しながら、2030年の持続可能な開発目標 (SDGs) 達成、2050年のカーボンニュートラル実現など、野心的な目標に取り組みなくてはならないのです。

こうした展望の下、現在の快適さと緩やかな転落に甘んじるのか、または、さまざまな課題を乗り越えて、世界をリードする国を目指すのか。これこそが、今を生きる生活者が向き合うべき根本的な問いであり、下すべき選択なのだと思います。

経済同友会は、政府による議論や結論、改革の実行を待つことなく、自分たちの手で新しい成長と分配の循環を具現化するため、行動します。

「生活者共創社会」というビジョンを掲げ、その実現に向けた課題を示すことで、さまざまな生活者に選択を促し、新しい経済社会の共創をリードする役割を担いたいと思います。また、そのために、企業という多様でパワフルな生活者の力を存分に発揮し、発信・行動を進めていきます。

第一に、利害関係者や当事者などによる調整型の政策決定プロセスを補完するために、次世代を含む多様なステークホルダーとの議論を通じて、斬新で人々の意欲をかき立てるような政策を提言していきます。第二に、その提言を企業という場でも実践に移し、社員や顧客、自社のバリューチェーンにかかわるステークホルダーの行動変容を促していきます。第三に、「生活者共創」という旗の下に、志を共有する企業経営者を集結させ、忌憚のない議論を通じて互いに切磋琢磨をし、また、次代を担うリーダーを育成していきます。

代表幹事としての最後の1年間、会員の皆さまとこのミッションを共有し、生活者共創のモメンタムを生み出すことに全力を尽くしてまいります。会員の皆さまのご参画とご支援を心からお願い申し上げます。

2021年度の報告と2022年度役員等選出



2022年度通常総会は、議決権行使書と委任状を合わせ1,257人の会員が出席した(現地出席は115人)。来賓として出席した岸田文雄首相の挨拶の後、議案の審議を行い、決議事項である2021年度事業報告、同決算、定款の一部変更、2022年度役員等選任などは全て承認された。続いて2022年度事業計画および予算を報告し、最後に、櫻田謙悟代表幹事が所見を述べ、通常総会は終了した。

来賓挨拶(要旨)

岸田 文雄 内閣総理大臣

この国を、そして世界を 次世代に引き継いでいくために全力を



内閣総理大臣に就任して以来、新型コロナウイルス対応を最優先として政策に取り組み、皆さまの多大な協力をいただき、まん延防止等重点措置を解除することができました。今、病床使用率は低下しているものの、感染者数は下げ止まり、油断は禁物であると考えます。医療提供体制、ワクチン接種、また検査、経口薬などの体制を維持・強化しつつ、警戒を緩めず対応していきます。国民の皆さんの意識が変わりつつある中で、感染拡大防止と、社会経済活動を動かすこと、二つのバランスを取ることに腐心していきたい。

ロシアによるウクライナ侵略は、主

権と領土の一体性を侵害する明白な国際法違反であり、非人道的な民間人への攻撃という戦争犯罪が行われたことも明らかになっています。わが国は、G7各国と連携しながら、厳しい経済制裁と人道支援に全力を挙げてきました。この問題は、ヨーロッパだけの問題ではなく、アジアを含む国際秩序への挑戦であると捉えなければなりません。力による現状変更が繰り返されることのないよう、国際社会と連携しながら、毅然と対応していきます。

原油価格や物価の高騰が、コロナ禍からの社会経済活動再開の妨げになることは、何としても避けなければなりません。緊急かつ機動的に対応していくため、原油価格・物価高騰等総合緊急対策を取りまとめました。燃油価格の激変緩和措置を強化するとともに、半導体原料、パラジウムなどの産業用原材料の調達を多様化していきます。中小企業支援やコロナ禍における生活困窮者への支援も含め、まずは、一般

予備費・コロナ予備費の使用を閣議決定し、速やかに実施に移し、各種支援策をお届けしていきたい。

私が掲げる「新しい資本主義」のポイントは、官と民が経済社会の変革の全体像を共有しながら、共に役割を果たすことで、気候変動やデジタルなどの社会課題を成長のエンジンへと転換し、力強く成長を続ける持続的な経済をつくるということです。そのために、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、グリーン、デジタルへの投資などに取り組んでいきます。

経済同友会の皆さんの意見も伺いながら、6月までに新しい資本主義のビジョンと実行計画、骨太方針2022を取りまとめます。本年1月に、経済同友会が公表された第18回企業白書において、VUCA*時代における企業経営のあり方について議論を行ったことは、誠に時宜を捉えた取り組みであったと思います。共に新しい時代を切り拓き、先人が創り上げてきたこの国を、そして世界を次世代に引き継いでいくために全力を尽くそうではありませんか。

* Volatility(変動性)・Uncertainty(不確実性)・Complexity(複雑性)・Ambiguity(曖昧性)

通常総会 2021年度事業報告・決算 —「新しい普通」を 定着・進化させた1年

2021年度事業報告は、岡野貞彦常務理事・事務局長が行った。「新型コロナウイルス感染症の流行が続き、社会・経済への影響が長期化する中、経済同友会にとって、感染対策と会員活動の充実の両立を図る『新しい普通』、いわゆるニューノーマルを定着・進化させる1年となった」と振り返った上で、コロナ禍での経営者による行動・実践について報告した。

2021年度の活動として、①現役世代のワクチン接種の加速が課題となる中、自社での職域接種が難しい会員所属企業を対象に「経済同友会職域接種」を企画、約200社・5万人の職域接種を実施、②「生活者共創社会」というコンセプトを打ち出し、2022年秋の公表に向け、日本が目指すべきビジョンの具体化の検討に着手、③政策提言、調査研究、行動・実践を目的とした委員会活動は一貫性とインパクトある活動・成果創出を行うため、2021年度から2年間の継続を原則に、本格的な活動をスタート、④2020年度に設置した経済

同友会の機構改革委員会（通称：あり方委員会）で、課題解決の検討と一部の改革を実施——の4点を主な特徴として挙げた。

このような活動の下、提言・意見・報告書37本を公表、WEB会議システムの併用により、会合開催総数646回、延べ参加者数2万2,499人と、全て前年度の数字を上回った。また、入会者148人、退会者143人、会員総数1,537人と、ほぼ横ばいの水準を維持したことを報告した。

報告後、朝田照男監査役が理事の業務執行状況について問題がなかったことを報告し、原案通り承認・可決された。

続いて、2021年度決算について、梶川融財務委員会委員長が提案し、小林節監査役が適正である旨を確認したことを報告、原案通り承認・可決された。

定款等の一部変更

—あり方委員会での議論を踏まえ、
改革に着手

定款、会員総会運営規則、役員等選任規程、役員報酬及び費用に関する規程、会費規程の各事項の一部変更、および、公益目的事業等の変更について、市川晃経済同友会の機構改革委員会委

員長が提案し、いずれも原案通り承認・可決された。

主な改革として、従来の「専務理事」職を廃止し、その機能を副代表幹事（業務執行理事）と事務局長（代表理事）とに明確に分け、代表理事である「事務局長」を新設した。さらに、公益目的事業等を現行の活動実態に即して、「持続可能な社会の構築に関する政策立案・実現事業」「持続可能な社会の構築に関する国内外での交流事業」など、広義かつ包括的な表現に改め、2023年度からの適用を目指して内閣府の公益認定等委員会に申請することとした。

2022年度役員等選任

—新たに3人の副代表幹事を選任

2022年度役員等選任は、小林喜光役員等候補選考委員会委員長が提案した。

副代表幹事は秋池玲子、石村和彦、新浪剛史、間下直晃、栗原美津枝が再任され、新任として伊達美和子、玉塚元一、山口明夫が選任された。新設された代表理事である事務局長に岡野貞彦、新任監査役に稲葉延雄、新任常務理事に篠塚肇がそれぞれ選任され、会計監査人も含めて、全て承認・可決された。



記者会見

新任副代表幹事の挨拶

通常総会・理事会の後、記者会見を行った。櫻田代表幹事に引き続き、3人の新任副代表幹事が挨拶し、その後、記者からの質問に答えた。



記者会見で、櫻田代表幹事は「『生活者共創社会』というビジョンの実現に向けた課題を提示していくことで、さまざまな生活者に選択肢を示す。新しい経済社会を共に創る運動をリードすべく、企業や経営者の力を結集して取り組んでいきたい」と述べた。記者からの「この1年、経済同友会として何にこだわり、発信力を高めていくか」という質問には、「変わらない日本からの卒業」というキーワードを示し、「未来を展望すれば、今何をしなければならぬかははっきりしている。既得権を手放し、将来への覚悟と選択を促すことに懸けたい」と語った。

また課題として、「未来に対する利害関係を持つ若者たちの声が政治や政府、官公庁、メディア、アカデミアなど政策を担う方々に届かなければならない。そのためのタイムリーかつ効果的な広報活動が必要だ」と語った。玉塚副代表幹事は「経営者がもっと若者に歩み寄り、若者が活躍する場を作る必要がある。未来選択会議では若い方は実行やスピード、成果物を求める。どうつないでいくか今後のチャレンジである」と語った。

女性の副代表幹事が過去最多の4人になったことについて質問を受けた伊達副代表幹事は「この10年間で女性の

活躍の機会は拡大したと捉えている。女性は長期的な視点でものを考えて判断することができると、私自身は感じており、行動変容につながる具体的な方法論や確実な動きを促す提言をしたい」と答えた。

米国企業と日本企業の違いに関する質問には、山口副代表幹事は「両者とも市場を見て企業戦略を立案するが、その後に米国企業は外部人材も含めた人材配置を行う一方、日本企業は現有人材で事業運営する傾向がある。イノベーションへの取り組みも、米国企業はまずやってみる傾向に対し、日本企業は実績を重んじる傾向にある」と語った。

新任挨拶

伊達 美和子

森トラスト 取締役社長



2011年6月に経済同友会に入会し10年を超えた。東日本大震災の際に、被災地側・仙台側から情報発信をすることと、一企業で行動するより、経済団体に所属して、社会変革を手助けしていきたいという思いがあり入会した。入会后、社会保障改革委員会副委員長、沖縄振興PT委員長を務め、現在は観光再生戦略委員会委員長を務めている。観光産業はコロナ禍で打撃を受けているが、持続可能な産業としてどう育成していくかを考えたい。副代表幹事として代表幹事をお手伝いして、多くのステークホルダーの行動変容を促していくような活動を進めていきたい。

2011年6月に経済同友会に入会し10年を超えた。東日本大震災の際に、被災地側・仙台側から情報発信をすることと、一企業で行動するより、経済団体に所属して、社会変革を手助けしていきたいという思いがあり入会した。入会后、社会保障改革委員会副委員長、沖縄振興PT委員長を務め、現在は観光再生戦略委員会委員長を務めている。観光産業はコロナ禍で打撃を受けているが、持続可能な産業としてどう育成していくかを考えたい。副代表幹事として代表幹事をお手伝いして、多くのステークホルダーの行動変容を促していくような活動を進めていきたい。

玉塚 元一

ロッテホールディングス 取締役社長



2014年からマイナンバーPT、デジタル政府・行革PT、サービス産業の生産性革新PTなどの委員長を担当してきた。現在は、代表幹事イニシアティブとして未来選択会議の世話人を務めている。未来選択会議では多様な方々と議論をしている。チャレンジと失敗の繰り返しからしかイノベーションは生まれない。かなりの時間をかけて議論してきたさまざまな仮説を踏まえ、「日本はこうあるべきだ」という考えに基づき、若者のチャレンジを促進するための取り組みをどう進めるべきかを明確に示したい。そして実行に移していくお手伝いできればと思っている。

山口 明夫

日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員



2018年5月に経済同友会に入会し、21年4月から企業経営委員会委員長を務めている。企業の成長、日本の競争力向上、コロナのようなパンデミックへの柔軟な対応などに対してDX*やイノベーションの加速が重要だと十分認識している。最終的には、人材育成、人材の流動化、ダイバーシティ&インクルージョンの推進にたどり着くと考える。リスクリング支援の仕組みの構築が重要だが、一企業だけではなかなか成し遂げられるものではなく産官学の連携を強めることが必要である。外資系IT企業で長く勤務してきた経験を変革や成長に役立てられればと思う。

* Digital Transformation